

経済連携協定（EPA）について

（EPA・農業ワーキンググループ第14回会合配布資料）

平成19年11月15日






外務省・財務省・農林水産省・経済産業省

経済連携強化に向けた取組:スケジュールのイメージ

平成19(2007)年11月

2004年 2005年 2006年 2007年

		2004年	2005年	2006年	2007年		
締結済み	シンガポール	2002年11月発効		4月 見直し交渉開始	3月 改正議定書署名 6月 国会承認 国会審議 9月 発効	<ul style="list-style-type: none"> 2002年1月署名、同年11月30日発効。 我が国初のEPA。包括的内容。 貿易・投資拡大などの経済効果あり。 2006年4月に見直し交渉開始。改正議定書に、2007年3月19日署名。6月の通常国会にてご承認を頂いたところ。2007年9月2日改正議定書発効。 	
	メキシコ		4月 発効	6月 追加議定書につき 交渉開始	12月 国会承認 4月 発効	<ul style="list-style-type: none"> 2004年9月署名、2005年4月1日発効。 貿易拡大、日本企業へのメキシコ投資拡大(往復貿易額、2004年度→2005年度 38.4%増)、(対メキシコ投資、2004年→2005年 242%増) 一部商品の関税割当の枠内税率等を定める議定書が4月に発効。 	
	マレーシア	1月 交渉開始	交渉		4月 国会承認 7月 発効 国会審議	<ul style="list-style-type: none"> 2005年12月署名、2006年7月13日発効。 協定発効後1年間(2006年7月～2007年6月)の日本のマレーシアからの輸入、対マレーシア輸出は各々前年比14.2%、14.0%増。 2006年の日本の対マレーシア直接投資は前年比486%増の3,455億円。 	
	チリ		1月 産学官共同研究会	2月 交渉開始	3月 署名 6月 国会承認 9月 発効	<ul style="list-style-type: none"> チリは銅などの鉱物資源が豊富な資源国。 2006年9月、大筋合意。 2007年3月27日署名。6月の通常国会にてご承認を頂いたところ。 2007年9月3日発効。 	
	タイ	2月 交渉開始	交渉		4月 署名 6月 国会承認 11月 発効	<ul style="list-style-type: none"> 2007年4月3日署名。6月の通常国会にてご承認を頂いたところ。 2007年11月1日発効。同日、合同委員会を開催。 	
署名済み	フィリピン	2月 交渉開始	交渉	9月 署名 国会審議	12月 国会承認	<ul style="list-style-type: none"> 2006年9月署名。同年12月臨時国会にてご承認を頂いたところ。 フィリピン上院には提出済みであり、現在在外委員会にて審議中。 	
	ブルネイ			2月 準備協議	6月 交渉開始 6月 署名	<ul style="list-style-type: none"> 2007年3月19・20日に、交渉最終会合を開催。 2007年6月18日署名。 	
	インドネシア	1月 共同研究会	7月 交渉開始	交渉	8月 署名	<ul style="list-style-type: none"> インドネシアに対する投資(累積ベース)は日本が最大。 天然ガス、鉱物資源等が豊富な資源国。 2006年11月28日の日インドネシア首脳会談において、大筋合意を確認。 2007年6月21・22日に、最終会合を開催。 2007年8月20日署名。 	
大筋合意	ASEAN全体		4月 交渉開始	交渉	?	<ul style="list-style-type: none"> 2007年5月の日ASEAN経済大臣会合にて、物品貿易自由化の方式(モダリティ)について、原則的な意見の一致を見た。 2007年8月25日の経済大臣会合において、大筋合意を確認。 2007年11月4日～6日に第11回交渉会合を開催。 	
交渉中	ベトナム			2月 共同検討会合	1月 交渉開始 交渉 ?	<ul style="list-style-type: none"> ズン首相の訪日時の日越首脳会談(2006年10月19日)にて、2007年1月からの交渉入りを決定。 2007年10月2～4日に第5回交渉会合を開催。 	
	GCC (湾岸協力理事会:サウジ、ア 首連、クウェート、バーレーン、 オマーン、カタール)			5月 準備会合	9月 交渉開始 交渉 ?	<ul style="list-style-type: none"> 2006年4月、GCC諸国全体との間で物品とサービス貿易の分野を対象としたFTA交渉を開始することで一致。 2007年1月21・22日第2回交渉会合を開催。 	
	韓国	2003年12月 交渉開始	交渉			?	<ul style="list-style-type: none"> 2004年11月以来交渉中断。
	インド			7月 共同研究会	1月 交渉開始 交渉 ?	<ul style="list-style-type: none"> 2006年12月15日の日印首脳会談にて、EPA交渉の立ち上げを決定。 2007年9月3日～6日に第4回交渉会合を開催。 	
	豪州	3月 第一次共同研究		11月 第二次共同研究	4月 交渉開始 交渉 ?	<ul style="list-style-type: none"> 2006年12月、「最終報告書」をとりまとめ。12日の日豪電話首脳会談にて、EPA交渉立ち上げを決定。 2007年11月5日～8日に第3回交渉会合を開催。 	
	スイス		4月 政府間共同研究会 開始合意	10月 共同研究会	3月 準備会合 5月 交渉開始 交渉 ?	<ul style="list-style-type: none"> 2006年11月までに5回の共同研究会を開催。 2007年1月19日の日・スイス電話首脳会談にてEPA交渉立ち上げを決定。 2007年10月15～19日に第3回交渉会合を開催。 	

 :政府間共同研究 /
  産学官共同研究
  :交渉
  :国会審議
  :発効済みのもの

「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)(抜粋)

2. グローバル化改革

(1) WTO、EPAの取組強化

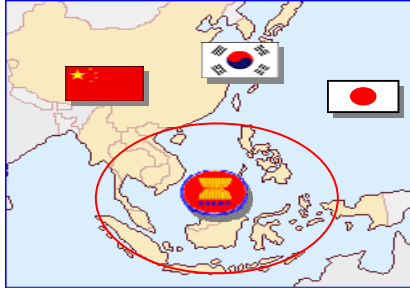
...

② EPA交渉の取組強化

EPA工程表(別添)にしたがって交渉を積極的に推進する。その結果、平成21年初めにはEPA締結国が少なくとも3倍増超(12か国以上)になることが期待される。世界では、大経済圏を含む各国間でFTA交渉が活発化しつつあるが、米国・EUを含め、大市場国、投資先国等については、諸外国の動向、これまでの我が国との経済関係及び各々の経済規模等を念頭におきつつ、将来の課題として検討していく。可能な国・地域から準備を進めていく。また、ASEAN+6の経済連携構想を含め、広域経済連携の研究を推進する。

国・地域	現状	目標	国・地域	現状	目標
シンガポール	協定本体は、2002年11月30日に発効。 2007年3月19日に改正議定書に署名。	発効済み。改正議定書の早期の発効を目指す。	ASEAN全体	2005年4月に交渉開始。	ASEAN側の協力を得つつ、2007年中の可能な限り早期の実質的な交渉妥結を目指す。
メキシコ	協定本体は、2005年4月1日に発効。 日墨経済連携協定議定書は2007年4月1日発効。	発効済み。	韓国	2004年11月以来交渉中断。	交渉再開に向け、引き続き粘り強く韓国側に働きかける。
マレーシア	2006年7月13日に発効。	発効済み。	湾岸諸国(GCC)	2006年9月に交渉開始。	可能な限り早期に交渉の主要点についての実質的な妥結を目指す。
フィリピン	2006年12月6日に国会で承認。	フィリピン上院の承認を得て発効する。	ベトナム	2007年1月に交渉開始。	可能な限り早期に交渉の主要点についての実質的な妥結を目指す。
タイ	2007年4月3日に署名。	2007年中の可能な限り早期の発効を目指す。	インド	2007年1月に交渉開始。	交渉開始からおおむね2年間のうちの可能な限り早期に交渉を実質的に終了させることを目指す。
チリ	2007年3月27日に署名。	2007年中の可能な限り早期の発効を目指す。	スイス	2007年5月に交渉開始。	物品の貿易のみならず、投資・サービス貿易、知的財産等、幅広い分野においてハイレベルのルール作り及び経済関係の強化を目指す。
ブルネイ	2007年6月18日に署名。	2007年中の可能な限り早期の発効を目指す。	オーストラリア	2007年4月に交渉開始。	農林水産業の重要性を十分認識し、守るべきものは守るとの方針の下、我が国にとって最大限のメリットを獲得することを目指す。
インドネシア	2006年11月に大筋合意。	2007年中の可能な限り早期の署名を目指す。			

地域ワイドの経済連携に向けた取組み

ASEAN+3 FTA構想
(ASEAN、日中韓)

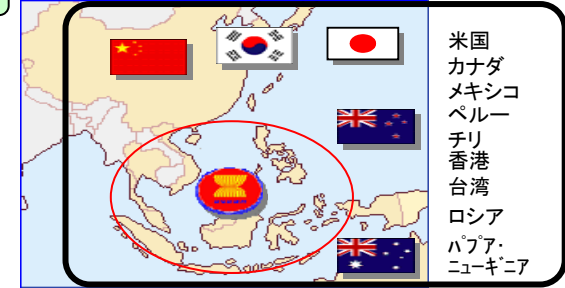
人口	(千人)	2,032,147
貿易額	(millions of US dollar)	818,609
経済規模	(millions of US dollar)	8,412,783
域内貿易率		39.98%

- 06年8月 専門家研究の報告書がASEAN+3経済大臣会合に提出された。
- 07年1月 ASEAN+3首脳会議で第二段階の専門家研究を開始することに合意。
- 07年5月 第二段階研究の第1回会合を開催(於:韓国)。
- 今後 07年11月に中国で第2回会合を開催予定。

ASEAN+6 EPA構想
(ASEAN、日中韓、印、豪、NZ)

人口	(千人)	3,151,161
貿易額	(millions of US dollar)	952,818
経済規模	(millions of US dollar)	10,007,964
域内貿易率		43.87%

- 06年8月 東アジア経済大臣会合にて、日本より、民間専門家による研究開始を提案。
- 07年1月 東アジアサミットにて、民間研究開始に合意。
- 07年 6月に東京で第1回会合を開催。8月にオークランド(NZ)で第2回会合を、10月にバンコク(タイ)で第3回会合を開催。
- 今後 本年末の東アジアサミットで首脳に対して中間報告を実施予定。

APECにおけるFTA構想
(アジア太平洋の自由貿易圏構想)

人口	(千人)	2,640,876
貿易額	(millions of US dollar)	3,319,586
経済規模	(millions of US dollar)	25,027,522
域内貿易率		71.06%

- 06年11月 APEC首脳会議(於:ベトナム)における首脳宣言にて、同構想を含む地域経済統合の促進のための方法・手段につき更なる研究を行い、2007年APEC首脳会議に報告するよう事務局に指示。
- 07年9月 APEC首脳会議(於:豪州)に報告書が提出され、承認された。報告書では、地域経済統合の各種取組の一つとして、アジア太平洋の自由貿易圏(FTAAP)についても、選択肢及び展望の検討を前進させることが合意された。